

令和3年度長崎県交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額 に比べ 決算額 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 5,334,944,000	円 △ 655,504,000	円 0	円 4,679,440,000	円 0	円 4,679,440,000	円 4,679,445,876	円 5,876	(うち、仮受消費税及び地方消費税 296,271,771 円) " 1,011,533 円)
第1項 営業収益	4,400,970,000	△ 1,080,611,000	0	3,320,359,000	0	3,320,359,000	3,320,362,331	3,331	
第2項 営業外収益	933,974,000	404,931,000	0	1,338,905,000	0	1,338,905,000	1,338,907,438	2,438	
第3項 特別利益	0	20,176,000	0	20,176,000	0	20,176,000	20,176,107	107	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計
第1款 事業費用	円 5,297,790,000	円 △ 257,341,000	円 0	円 0	円 0	円 5,040,449,000	円 0	円 5,040,449,000	円 5,040,391,941	円 0	円 57,059	(うち、仮払消費税及び地方消費税170,283,613円) (うち、仮払消費税及び地方消費税261,230円)
第1項 営業費用	5,070,055,000	△ 181,884,000	0	0	0	4,888,171,000	0	4,888,171,000	4,888,116,851	0	54,149	
第2項 営業外費用	227,571,000	△ 83,410,000	0	0	0	144,161,000	0	144,161,000	144,158,198	0	2,802	
第3項 特別損失	164,000	7,953,000	0	0	0	8,117,000	0	8,117,000	8,116,892	0	108	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	繰越費 通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 200,416,000	円 △ 96,596,000	円 103,820,000	円 0	円 0	円 103,820,000	円 103,821,170	円 1,170	
第1項 企業債	194,000,000	△ 104,000,000	90,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	
第2項 建設補助金	6,259,000	5,231,000	11,490,000	0	0	11,490,000	11,490,000	0	
第3項 固定資産売却代金	110,000	1,468,000	1,578,000	0	0	1,578,000	1,578,500	500	(うち、仮受消費税及び地方消費税 143,500 円)
第4項 投資返還金	47,000	705,000	752,000	0	0	752,000	752,670	670	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	繰越費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 661,971,000	円 △ 88,225,000	円 0	円 573,746,000	円 4,598,000	円 0	円 578,344,000	円 578,338,604	円 0	円 0	円 0	円 5,396	
第1項 建設改良費	201,038,000	△ 88,539,000	0	112,499,000	4,598,000	0	117,097,000	117,092,544	0	0	0	4,456	(うち仮払消費税及び地方消費税10,644,781円)
第2項 企業債償還金	460,933,000	0	0	460,933,000	0	0	460,933,000	460,933,000	0	0	0	0	
第3項 投資	0	314,000	0	314,000	0	0	314,000	313,060	0	0	0	940	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額474,517,434円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,501,281円、特別減収対策企業債464,016,153円で補てんした。

令和3年度長崎県交通事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	2,801,226,688		
(2) 運輸雑入	<u>222,863,872</u>	3,024,090,560	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	755,016,630		
(2) 運輸費	3,043,850,541		
(3) 運輸管理費	500,964,698		
(4) 一般管理費	<u>418,001,369</u>	<u>4,717,833,238</u>	
営業損失			1,693,742,678
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800,255		
(2) 補助金及び繰入金	1,185,914,000		
(3) 長期前受金戻入	52,326,096		
(4) 貸倒引当金戻入	44,220		
(5) 雑入	<u>98,811,334</u>	1,337,895,905	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,299,062		
(2) 雑支出	<u>23,360,726</u>	<u>27,659,788</u>	<u>1,310,236,117</u>
経常損失			383,506,561

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>20,176,107</u>	<u>20,176,107</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>8,116,892</u>	<u>8,116,892</u>	<u>12,059,215</u>
当年度純損失			371,447,346
前年度繰越欠損金			737,954,169
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>1,109,401,515</u></u>

令和3年度長崎県交通事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	建設 補助金	移転 補償金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	△ 737,954,169	△ 537,954,169	2,074,728,440
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) △ 737,954,169	△ 537,954,169	2,074,728,440
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 371,447,346	△ 371,447,346	△ 371,447,346
会計基準移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 371,447,346	△ 371,447,346	△ 371,447,346
当年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(当年度未処理 欠損金) △ 1,109,401,515	△ 909,401,515	1,703,281,094

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度長崎県交通事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		5,369,700,336		
ロ	建 物	2,422,304,798			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,540,884,974</u>	881,419,824		
ハ	構 築 物	420,927,568			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 337,411,434</u>	83,516,134		
ニ	車 両	7,471,853,089			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,789,271,252</u>	682,581,837		
ホ	機 械 及 び 装 置	1,474,217,679			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 806,934,806</u>	667,282,873		
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	113,074,582			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,884,236</u>	23,190,346		
	有 形 固 定 資 産 合 計				7,707,691,350

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,011,036		
ロ その他無形固定資産		24,347,140		
無形固定資産合計			27,358,176	
(3) 投資				
イ 出資金		150,200,000		
ロ その他投資		83,478,218		
ハ 貸倒引当金(固)		△ 60,856,280		
投資合計			172,821,938	
固定資産合計				7,907,871,464

2 流動資産

(1) 現金			35,602,209	
(2) 預金			806,565,522	
(3) 未収金			459,972,441	
(4) 倉庫品			65,860,162	
(5) 前払費用			9,383,432	
(6) 前払金			885,894	
(7) その他流動資産			2,550,000	
流動資産合計				1,380,819,660
資産合計				9,288,691,124

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 (固)	2,559,843,420	
(2) 他会計借入金 (固)	1,050,000,000	
(3) 引当金 (固)	1,842,120,794	
(4) その他固定負債	2,172,179	
固定負債合計		5,454,136,393

4 流動負債

(1) 企業債 (流)	419,273,580	
(2) 未払金	619,436,852	
(3) 引当金 (流)	146,174,034	
(4) 預り金	53,292,578	
(5) その他流動負債	1,750,000	
流動負債合計		1,239,927,044

5 繰延収益

(1) 長期前受金	2,309,413,291	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,418,066,698	
繰延収益合計		891,346,593
負債合計		7,585,410,030

資 本 の 部

円

円

円

円

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

685,372,985

資 本 金 合 計

685,372,985

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

2,580,760

ロ 寄 附 金

1,325,350

ハ 建 設 補 助 金

233,780,096

ニ 移 転 補 償 金

1,689,358,418

ホ その他資本剰余金

265,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,927,309,624

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金

200,000,000

ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

1,109,401,515

利 益 剰 余 金 合 計

△ 909,401,515

剰 余 金 合 計

1,017,908,109

資 本 合 計

1,703,281,094

負 債 資 本 合 計

9,288,691,124

令和3年度 長崎県交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。また、これまでの人口減少等による利用客数の減少や乗務員の確保難等に加え、コロナ禍による厳しい経営環境にあり、令和2年度に見直しを行った経営計画に基づき、経営の健全化に向けた取組を進めました。

令和3年度は引き続きコロナ禍の影響を大きく受けましたが、営業収益は、空港リムジンバスを含む乗合事業及び貸切事業において前年度から増収となり、前年度比8.9%増の33億20百万円（税込）となりました。

営業費用は、路線バスの効率化や本局人員の見直しなどによる人件費及びその他費用の縮減に努めましたが、燃料価格の高騰に伴う軽油費の増加により前年度比1.0%増の48億88百万円（税込）となりました。

令和3年度の決算は、3億71百万円（税抜）の純損失を計上しております。

次に、令和3年度の主な事業内容と営業成績を説明します。

(ア) 乗合部門・高速部門 人口減少や少子高齢化に加えてコロナ禍によりバス利用者等が大幅に減少し、バス事業者のみの経営努力では地域の路線バス網の維持が困難な状況となっていることから、長崎市域の路線バス網維持に向け長崎市の取組に協力していくことなどを目的に令和3年6月に交通局と長崎自動車株式会社との間で連携協定を締結しました。両社局においては、長崎市の地域公共交通計画の策定等に協力するとともに、独占禁止法特例法による共同経営に基づく路線再編等の令和4年4月実施に向けた取組を行いました。

また、県外高速バスについては、まん延防止等重点措置が適用された時期を中心に運休・減便を実施し、経費の節減に努めました。

令和3年度の乗合及び県外高速バス収入は、25億49百万円（税込）となり前年度を4.8%上回りました。

(イ) 貸切部門 コロナ禍の影響により令和3年4月以降、団体旅行の予約キャンセルや延期が増加しましたが、令和3年10月頃から感染状況がいくぶん落ち着きをみせ、修学旅行を中心に受注が回復しました。令和4年1月以降は、新型コロナ第6波の影響で再び予約キャンセルが増加しました。コロナ禍により全国的に県外への団体旅行実施が難しい状況にあったことから、令和3年7月に再開された「ふるさとで“心呼吸”の旅キャンペーン」を活用し、県内日帰りツアーを企画・催行しました。また、東京オリンピック2020にバス14台を派遣しました。

令和3年度の貸切収入は、前年度を35.1%上回る5億30百万円（税込）となりました。

(ウ) 建設改良工事では、新諫早ターミナル開設に向けた設備導入（デジタルサイネージ8百万円等）や、バス車両の使用可能期間を延長するためのバス改造工事（66百万円）等を実施しました。

(エ) 年間走行キロは、14,002千km（対前年度比2.1%減）、輸送人員は、10,454千人（対前年度比0.3%減）となりました。

(オ) 令和3年度末における交通局の職員数（会計年度任用職員等を含む）は373名（対前年比16名減）、車両数は391両（対前年比12両減）、路線キロは1334.48km（対前年比0.38km減）となりました。なお、バス運行の管理委託先である長崎県中央バス株式会社と合わせた職員数（会計年度任用職員等を含む）は523名（対前年比24名減）、車両数は406両（対前年比13両減）となっています。

(カ) 事業収支（税込）では、事業収益46億79百万円（対前年度比6.4%増）、事業費用50億40百万円（対前年度比2.1%増）となり、消費税を抜いた当年度収支では3億71百万円の純損失（前年度6億3百万円の純損失）となりました。

なお、前年度からの繰越欠損金は7億38百万円ですので、令和3年度末現在の繰越欠損金は11億9百万円となりました。

以上が令和3年度における決算の概況です。

交通事業の運営においては、コロナ禍の経営への影響を引き続き注視し、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の維持に向けて、最大の努力を傾注してまいります。